

県に切実な願いとどけ何度も申し入れ

日本共産党

平井知事 独自の施策を実施へ

第4回目の県への申し入れ



PCR検査実施の具体化

日本共産党の1回目の申し入れは1月28日。①空港での検疫体制強化、②医療・保健所の体制強化、③情報提供と丁寧な説明、④人権に配慮した対応、⑤観光業などへの支援を求めました。

県は対策本部を立ち上げ、保健所での24時間相談体制や緊急融資(利率1.43%を0.7%に)、医療機関への備蓄医療資材の提供、PCR検査体制などを具体化しました。

一斉休校 父母、教員の不安に応え

安倍首相の突然の学校一斉休校への不安が高まるなか、県議会として学校を開けるよう求めることを提起。「学校の教室や教員の活用」が示され、希望する場合の登校や給食提供がおこなわれました。

さらに県に、医療や教育、中小企業支援のため2回目の申し入れをおこないました。

2回目の申し入れ項目 ①外来医療体制と入院ベッドの確保。障害者・介護施設への感染防護資材と人的支援、②検査体制の拡充と検査費用の無料化、③重症化を見逃さない配慮、④実態に即した学校現場の対応や保護者の休業補償、⑤中小企業への融資と雇用確保対策の周知、⑥公的公立病院の縮小計画の撤回と医師・看護師の大幅増員など



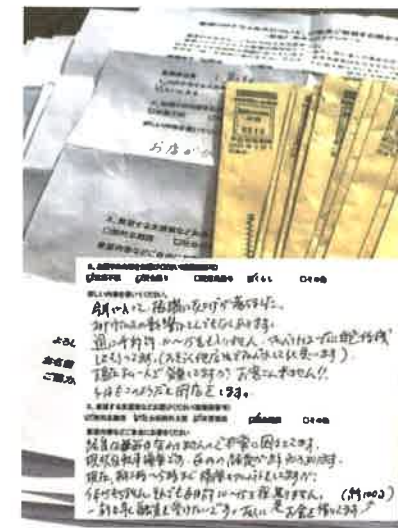
社会のあり方を見直しましょう

日本共産党は、切実な住民要求を国会や地方議会に取り上げ、命を守るネットワークの力を発揮しています。今後も、公立・公的病院の維持と充実、自粛と一体の補償、介護や教育への支援などに努力していきます。

また、インバウンドなど外需依存や海外調達頼みなどで、足腰の弱い経済になっていることがあらわになりました。その抜本転換をはかるためにがんばります。

コロナアンケートを実施

日本共産党県対策本部ではコロナアンケートを実施。「学校を開いてほしい」「保育園の保護者が困惑」「給食牛乳を加工に回す差額補填を」「障害児が学校に行けない」「警備の仕事がなくなった」「中国から部品が入らず大変」



などの声が寄せられ、3月3日に県に届けました。

県は、国の支援対象外のフリーランスへの所得補償や、鳥大病院でのPCR無料検査の実施、融資の無利子借り換えなどの独自の手立てを検討はじめました。

余るインバウンド予算を県民支援に

3月10日の3回目の県申し入れでは、約2億円のインバウンド予算を県民支援に回すよう提案。県は、独自のフリーランス休業補償の実施、学校の再開、特別支援学校での給食提供、子ども食堂支援、国民健康保険の保険証の郵送、国保の傷病手当制度創設の通知などを具体化しました。



中小企業団体中央会のみならずと懇談

病院の再編統合撤回を

公立公的病院の再編統合問題では、「新型コロナの対応があるのに、病床削減を議論している場合ではない」と訴えました。厚労省は再編回答期限の延期を決めました。

北栄町で街頭から訴え。その後北条ワイン、パン工場を訪問し懇談しました。(3月)



前衆院議員 大平よしのぶ

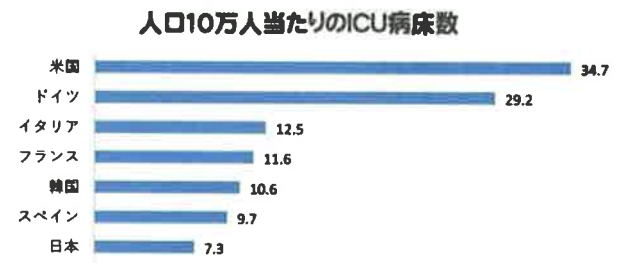
新型コロナ 危機

国が責任もち急いで抜本対策を

医療崩壊を招かない 予算措置が必要

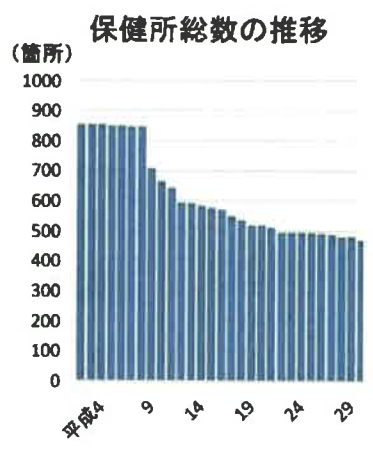
医療体制をめぐっては空きベッドの確保が欠かせません。しかし、病床を空けておくと病院の収入は3分の1に。減収分を穴埋めする措置を行うとただちに宣言すべきです。また、院内感染防止のためマスクや防護衣、消毒剤などを最優先で提供することが必要です。

そもそもこの間、医療費を削り込むことばかりやってきました。集中治療室（ICU）の人口当たりベッド数は、アメリカの5分の1、イタリアやスペインより少なくなっています。医療政策の抜本転換が必要です。



医師の「必要」判断で PCR検査ができるように

PCR検査は、1日4000件しか実施されていません。医師が必要だと判断しても保健所を通さなければ、検査できないからです（鳥取県は検査を実施しています）。その保健所はこの間、激減しています。



医師の判断ですぐに検査できる体制をつくらせましょう。また、血液で簡易に判定でき感染の危険がない抗体検査を導入すべきです。コロナ感染は、短期間に重症化するだけに、いち早い検査体制は決定的です。

自粛は補償とセットでこそ

国は、感染拡大の防止のため外出やイベントの自粛を求めてきました。そのため、飲食店や観光・宿泊、運輸、文化・芸術関係者は大変な危機に追い込まれています。

しかし、「店を閉めたくても収入がなくなるので閉められない」という声が広がっています。自粛を要請するなら損失補償と一体にしなければなりません。単なる経済対策でなく、感染拡大の防止策と位置付けるべきです。「税金で損失補償は難しい」としてきた国の態度を改めさせましょう。

マスク2枚が嘲笑・怒りを呼ぶ
安倍政権の思い付き・場当たりがひどすぎます。1世帯に布マスク2枚という発表は、国内外から厳しい批判が。専門家の知見を活かした、真剣な対応が今こそ求められます。

「暮らせない」の声にこたえ 一人一律10万円を

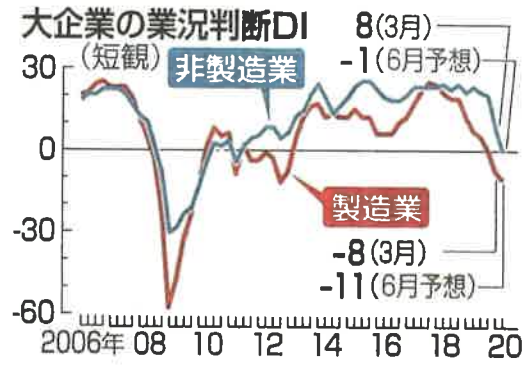
休業や休職、パートなどの非正規労働者の首切り・雇い止めで、「暮らしていけない」という悲鳴が上がっています。事業者や個人への直接支援は「待たなし」です。

国はやつと、低所得や所得半減の世帯に30万円を給付するつもりです。しかし、対象は狭く手続きに何週間もかかります。一律一人10万円規模の現金給付をただちに行うべきです。

事業・雇用継続のための対策を

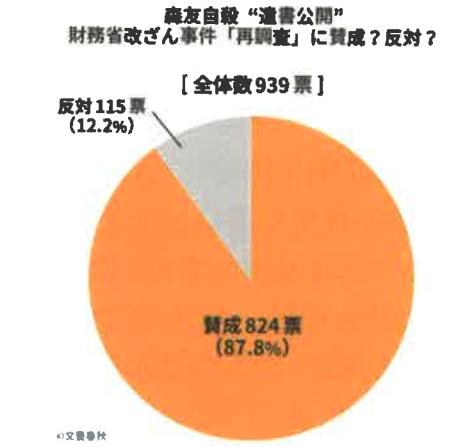
昨年10月の消費増税で景気が急速に悪化したところに、新型コロナが追い打ちをかけました。山陰両県は日銀調査で、景気が「良い」から「悪い」を引くと、マイナス10で4年ぶりに「悪い」超に転じました。

事業と雇用を守るために、あらゆる緊急対策を求めます。中小企業への無利子・無担保融資はかつてない規模とし、手続きを簡易にすべきです。税・社会保険料の減免も必要です。雇用調整助成金は、イギリスなどと同様に賃金の8割を補償すべきです。さらに、消費税5%への減税を求め、決断させましょう。



森友・桜政権の信頼回復こそ

安倍政権はこれまで、モリカケ疑惑や桜を見る会私物化などで、公文書改ざんや隠ぺいを繰り返してきました。未曾有の危機にあたり、政治の信頼回復がどうしても必要です。徹底的な議論と疑惑解明を求めます。



新型コロナ Q&A
健康・暮らし・子ども とう守る 日本共産党
日本共産党発行
しんぶん 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

